

# 損害保険知識と保険情報源

佐々木 一郎

- I はじめに
- II 先行研究
- III 方法
- IV 分析結果
- V まとめ

## 要約

損害保険知識は、家計が最適な損害保険加入の意思決定を行う上で、非常に重要である。しかし、損害保険のしくみについて学校教育現場等で体系的な学習機会は少ないため、家計の損害保険知識は不十分になりやすい。本研究では、Web アンケート調査により、10項目からなる損害保険クイズを出題し、回答者の保険知識水準を測定した。そのうえで、不足する損害保険知識を身近な周囲（家族・友人・知人）から入手する場合、統計的に有意ではないものの、損害保険知識は低い傾向があることを明らかにした。さらに、一番の保険加入情報源が家族・友人・知人で、なおかつ家族・友人・知人の保険知識は多いと思う場合、損害保険知識は低い傾向があることが示唆された。正確な保険知識をもつとは限らないにもかかわらず、家族等の身近な周囲の損害保険知識を過信し、外部の保険専門家よりも、家族等のアドバイスを優先することの負の影響が作用したことが可能性として考えられる。損害保険知識を家計が確実に身につけるためには、主に家族等の身近な周囲だけに頼るのではなく、外部の中立的な保険専門家のアドバイスを得ることが重要であると考えられる。

キーワード：損害保険知識、保険情報源、身近な周囲からの保険情報、保険専門家の助言

## I はじめに

家計を取り巻く損害リスクには、自動車事故や地震、火災など、様々なリスクがある。自動車保険、地震保険、火災保険などの損害保険は、これらのリスクを少額の負担でカバーし、家計に安心を提供している。リスクが顕在化した場合、損害額は非常に大きくなることもあり、多くの家計が個人貯蓄だけで十分にカバーできるリスク種類ではない。

しかし、任意の自動車保険や地震保険や火災保険について、家計の加入率は十分ではない面がある。家計が損害保険に加入しない主な理由の1つは、保険教育を受ける機会が非常に少ないため、保険知識が少なく、損害保険の役割が過小評価されやすいことが原因として考えられる。学校教育の現場では体系的な保険教育は殆ど行われていない。また、保険の専門家から保険についてアドバイスを受けたり、相談をする機会も少な

い。家族など、保険の専門家ではない身近な周囲から保険情報を得ることで、不正確な保険知識が促され、保険の最適な意思決定が阻害されていることも考えられる。

## II 先行研究

### II-1 先行研究

保険・金融の情報収集源が、保険や金融のリテラシーに及ぼす影響については、わが国では家森 ([2016], [2017]), 海外では Tennyson [2011] や Sabri and Aw [2019] などの先行研究がある。

家森 [2017] は、生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(2016年実施)のデータを用いて、金融・保険知識と保険情報源の関係を分析している。同調査では、生命保険知識の調査項目が3問、金融知識の調査項目が3問、合計6問の項目を測定している。生命保険知識は、男女別の生命保険料の仕組み、定期保険などに関する理解をたずねている。保険加入に必要な情報を家族や友人から入手している場合、生命保険知識は低い関連がみられることを明らかにしている。また、家森 [2016] は、生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」(2015年実施)のデータを使用し、家族や友人からの情報入手は、主観的な生命保険知識の低さと関連していることを明らかにしている。

Tennyson [2011] は、10問からなる保険クイズの調査データを用いて、消費者の保険リテラシー水準の現状、および、保険情報収集源が保険リテラシーとどのように関係しているのかを明らかにしている。同研究の分析の結果、消費者の保険リテラシーは低いことが示唆された。また、保険クイズ正解率と人口統計的要因との関連については、男性のほうが女性よりも保険クイズの正解率は高く、保険リテラシーが高いことを示している。さらに、保険情報をどのような情報源から入手するかで、保険リテラシー水準が顕著に異なることを明らかにしている。保険情報源として、出版物(本、雑誌、図書館)、産業の専門家(保険代理店または保険会社)、その他の専門家(個人のファイナンシャル・プランナーなど)、インターネット、非公式な情報源(家族、友人、知人)の5つに着目している。家族や友人などの非公式な情報源から保険知識を得ている場合、保険クイズ正解率は最も低く、保険リテラシーは低いことが示された。保険産業外部の専門家から保険情報を収集している場合、保険クイズ正解率は最も高かった。

Sabri and Aw [2019] は、金融情報源が金融リテラシーに及ぼす影響を分析している。主な金融情報源として、メディア、家族・友人から情報収集する人々は金融リテラシーが低いこと、ファイナンシャル・プランナーやインターネットで金融情報を収集する人々は金融リテラシーが高いことを明らかにしている。一部の消費者では、低い金融

知識を補う上でのファイナンシャル・プランナーの必要性、重要性が、十分に理解されておらず、ファイナンシャル・プランナーなどの外部の金融専門家によるアドバイスが過少利用されている可能性がある。

Nguyen [2019] は、金融知識が高い場合、金融アドバイスを求める傾向が高いことを明らかにしている。金融知識が低い場合、低い金融知識を補うために金融アドバイスがより必要であるにもかかわらず、金融知識を求める傾向はむしろ低く、低い金融知識にとどまりやすくなる。

Xiao and Porto [2016] は、金融アドバイスの内容が金融満足とどのような関連があるのかを分析している。金融アドバイスの内容の種類には、投資と税金、負債に関するカウンセリング、住宅ローン、保険アドバイスなどに着目している。同研究の分析の結果、投資と税金に関するアドバイスは、高い金融満足と顕著に関連していることを明らかにしている。負債、住宅ローン、保険のアドバイスは、投資と税金を考慮せずに分析を行った場合は、金融満足と負の関連があったが、投資と税金の影響を考慮すると、金融満足との顕著な関連はみられなくなることが示されている。

Lin [2018] は、保険リテラシーと金融リテラシーの両方を調査したデータを用いて、保険リテラシーの獲得について分析している。金融リテラシーに関する質問項目は、複利計算、インフレ、分散投資によるリスク低減効果のそれぞれの理解の有無である。分析の結果、金融リテラシーが高くても、保険リテラシーが高いとは限らないことを示唆している。また、金融リテラシーが高い人々でも、高い保険リテラシーを獲得することは容易ではないことを指摘している。

さらに、金融アドバイス、金融リテラシー、金融教育は、貯蓄の促進や投資の成功、金融満足の点から重要であることが諸研究から示されている。Liu et al. [2019] は、専門家による金融アドバイスがある場合、貯蓄が高い傾向があることを明らかにしている。Chu et al. [2017] は、金融リテラシーが高いと、正の投資収益を得る確率が高く、金融上の良い結果につながりやすいことを示している。Xiao and Porto [2017] は、主観的な金融満足を、1点は全く満足しておらず、10点は非常に満足として1～10点で測定したうえで、金融教育は主観評価でみた高い金融満足と関連していることを明らかにしている。

## II-2 仮説

人々の保険知識が低いことを示した Tennyson [2011] などの研究を踏まえると、不足する保険知識を補うため、家計は保険情報を主体的に探索する必要がある。情報収集源として、家族や友人などの身近な周囲は、いつでも気軽に相談できるなどのメリットがある。しかし、保険の専門家ではないため、多くの場合は、保険知識の量や正確さの

点で、十分ではないと考えられる。

Tennyson [2011] や Sabri and Aw [2019] などの先行研究より、家族や友人などの身近な周囲から保険・金融の情報を収集する人々は、保険や金融の知識が低いことが示されている。保険専門家ではない情報源に頼った場合、正しい保険情報と誤った保険情報を区別できず、保険知識は低くなり、保険加入につながりにくいことが考えられる。また、リスク処理における保険の有用性や役割を低く評価してアドバイスすることも考えられる。

損害保険領域において、保険情報源と保険知識の関係を分析した研究は、わが国では研究蓄積が十分ではない。そこで、本研究では、家族・友人を主な保険情報源とする場合、損害保険の知識は少ないという仮説を立て、保険情報源と保険知識の関係を分析する。

さらに、家族・友人・知人の保険知識の水準も加味した上で、保険情報源が保険リテラシーに及ぼす影響を分析した研究は、ほぼ皆無である。家族・友人・知人の保険知識水準が高い場合、家族・友人・知人といった保険専門家ではない主体を保険情報源としても、本人の保険知識は高いことも考えられる。家族・友人・知人の保険知識量に関する主観評価項目のデータを用いることで、一番の保険加入情報源が家族・友人・知人かどうかと、家族・友人・知人の保険知識は平均以上と思うかどうかで4つのケースに分類し、保険情報源とその保険知識水準を両方加味したうえでの分析を行う。

一番の保険加入情報源が家族・友人・知人のケースについて、家族・友人・知人の保険知識水準の主観評価が高い場合には、2つのシナリオが考えられる。先行研究から、主な保険情報源が家族・友人・知人の場合には保険知識が少ないことが示されているが、家族・友人・知人の保険知識水準の主観評価が高ければ、保険専門家の保険知識水準に近づき、本人の保険知識は高くなるシナリオである。もう1つのシナリオは、家族・友人・知人の保険知識水準が高いと思うことは不確かな主観評価に基づいており、やはり、主な保険情報源が家族・友人・知人の場合には保険知識が少ないというシナリオである。

### II-3 本研究の目的

わが国では保険情報源と保険知識の関係について分析した研究は、研究蓄積が十分ではない。特に、損害保険知識に焦点を当てて、保険情報提供サイドの保険知識水準も考慮したうえで、保険情報源との関係を分析した研究は殆ど行われていない。

そこで、本研究では、損害保険領域における保険知識と保険情報源の関係について分析することを研究目的とする。損害保険クイズを Web 調査で行い、人々の損害保険知識の状況を分析する。特に、保険情報の収集源に着目し、保険加入の際の一番の情報源

として身近な家族・友人かどうかということ、家族等の周囲の保険知識水準の両方を考慮した上で、保険知識との関係を分析する。

日本損害保険協会「平成30年度損保決算概況について」によると、損害保険の正味収入保険料の構成比のうち、保険種別では、自動車保険は48.3%、自賠責保険は11.5%であり、合計で約6割を占めている。また、正味支払保険金について、保険種別のなかで、自動車保険は42.1%、自賠責保険は13.5%であり、合計で5割を超えている。損害保険の保険種別における任意自動車保険と自賠責保険のウェイトの大きさを踏まえ、本研究のベースとなるアンケート調査では損害保険知識を測定する際、主に、任意自動車保険と自賠責保険に関する事項から保険クイズを出題し、そのスコアを損害保険知識水準の尺度とした。

### Ⅲ 方 法

#### Ⅲ-1 データ

本研究の使用データは、2019年3月に実施したWebアンケート調査のデータである。筆者が調査票を作成し、調査データのWeb収集は外部の調査会社に委託した。調査対象は、全国の50～59歳の男女500名、70～74歳の男女500名、全体で1000名である。本研究では、このうち、50代のサンプルであること、運転免許を保有していること、自宅に自動車を保有していることを条件にして、356サンプルを分析に使用する。

#### Ⅲ-2 被説明変数

被説明変数は、損害保険知識の水準である。本研究のアンケート調査では、自動車保険に関する保険クイズを出題し、アンケート回答者の自動車保険に関する保険知識を調査している。クイズは、合計10問である。10問の内訳は、自賠責保険に関するクイズが5問、任意自動車保険に関するクイズが5問である。クイズでたずねられた内容が正しいか誤っているかの、2択式である。

自賠責保険に関するクイズでは、相手の人身に関する損害は補償されるが、自分の人身に関する損害は補償対象にならないこと、相手も自分も両方も対物は補償対象にならないことを理解しているかどうかの問いである。また、自賠責保険への加入は強制であることの理解の有無を確認した。

任意自動車保険に関するクイズでは、保険金の請求権が時効になる期限、個人契約では損害保険会社が倒産しても保護機構による補償対象になること、クーリングオフを利用できることがあること、故意の事故は保険金支払いの対象にならないこと、保険金を

受け取れる時期についての理解を問うクイズを設定している。保険クイズの正解数を得点とした。その上で、それぞれ、平均以上の7点、平均を一段上回る8点をカットオフ値とする2つのケースで分析した。

### Ⅲ-3 説明変数

本研究の説明変数については、人口統計的要因は、性別、婚姻状況を含めている。婚姻状況は、既婚、未婚、離婚、死別の4つに分類している。社会経済的要因は、世帯年収と雇用形態を含めた。世帯年収は300万円未満、300～500万円未満、500万円以上に分類した。雇用形態は、正規雇用、非正規雇用、自営業・会社経営、無職に区分した。保険加入の参考情報源の一番は家族・友人・知人かどうかについて、あてはまる、ややあてはまる、あまりあてはまらない、あてはまらないに分類した。さらに、保険加入を検討する際に一番参考にする情報源は家族・友人・知人であるかどうかと、家族・友人・知人のなかには保険知識が日本人の平均よりも多いと思われる人が多くいると思うかどうかの基準で、保険情報源の種類として4つの区分を設定した。

表1 記述統計量（N=356）

性別	N	%
男性	189	53.1
女性	167	46.9
年齢		
平均（SD）	54.4	（SD=2.92）
婚姻状況		
既婚	255	71.6
未婚	56	15.7
離婚	32	9.0
死別	13	3.7
世帯年収		
300万円未満	49	13.8
300～500万円未満	86	24.2
500万円以上	221	62.1
雇用形態		
正規雇用	180	50.6
非正規雇用	80	22.5
自営業・会社経営	38	10.7
無職	58	16.3
保険加入情報源の一番は家族・友人・知人		
あてはまる	13	3.7
ややあてはまる	86	24.2
あまりあてはまらない	171	48.0
あてはまらない	86	24.2
家族等の保険知識は平均以上と思う		
あてはまる	17	4.8
ややあてはまる	67	18.8
あまりあてはまらない	192	53.9
あてはまらない	80	22.5
保険加入情報源は家族等で、家族等の保険知識多い		
（○，○）	45	12.6
（×，○）	39	11.0
（○，×）	54	15.2
（×，×）	218	61.2
任意自動車保険の加入		
加入している	320	89.9
加入していない	36	10.1
任意自動車保険の加入チャンネル		
民間保険会社等の営業職員／保険代理店	203	57.0
インターネット・通信販売	91	25.6
銀行窓口	3	0.8
保険ショップ	7	2.0
その他のチャンネル	16	4.5
加入していない	36	10.1
自賠責保険のクイズの正解率		
自分の対物は保険金対象にならない（○）	143	40.2
相手の対人は保険金支払対象になる（○）	313	87.9
自分の対人は保険金支払対象にならない（○）	129	36.2
相手の対物は保険金対象になる（×）	149	41.9
ゴールド免許は加入免除になる（×）	333	93.5

任意自動車保険のクイズの正解率		
保険金請求は3年で時効になる (○)	201	56.5
損保会社が倒産しても個人契約は補償対象になる (○)	238	66.9
すべてクーリングオフできない (×)	326	91.6
故意の事故はすべて保険金対象になる (×)	332	93.3
保険金は半年後に受け取れる (×)	295	82.9
保険知識のクイズ得点 (10点満点)		
0点	0	0.0
1点	0	0.0
2点	0	0.0
3点	1	0.3
4点	11	3.1
5点	59	16.6
6点	80	22.5
7点	82	23.0
8点	59	16.6
9点	49	13.8
10点	15	4.2

### III-4 統計分析

本研究の分析では、ロジスティック回帰モデルを用いた分析を行う。被説明変数は、保険知識水準である。保険クイズの得点の平均点は、約6.9点であることを踏まえ、7～10点の場合は1、0～6点の場合は0として分類した。また、平均点を一段上回る高い保険知識水準として、カットオフ値を8点に設定したケースも設定し、8～10点の場合は1、0～7点の場合は0として分類した。

統計分析では、4つのモデルを設定した。モデル1、モデル2は、保険情報源として、保険加入の情報源の一番は家族・友人・知人かどうかを説明変数に加えたモデルである。モデル3、モデル4は、保険加入の情報源の一番は家族・友人・知人かどうかと、家族・友人・知人の主観的な保険知識の2つの点から、保険情報源の種類を4区分した説明変数を加えたモデルである。また、モデル1、モデル3は、保険得点のカットオフ値を7点にしている。モデル2、モデル4は、保険得点のカットオフ値を8点にしている。

## IV 分析結果

### IV-1 記述統計量

表1は、記述統計量をまとめている。使用サンプル数は、356である。性別は、男性53.1%、女性46.9%である。平均年齢は、54.4歳 (SD=2.92) である。世帯年収は、300万円未満は13.8%、300～500万円未満は24.2%、500万円以上は62.1%である。雇用形態は、正規雇用50.6%、非正規雇用22.5%、自営業・会社経営10.7%、無職



図1 保険クイズの得点分布（10点満点）

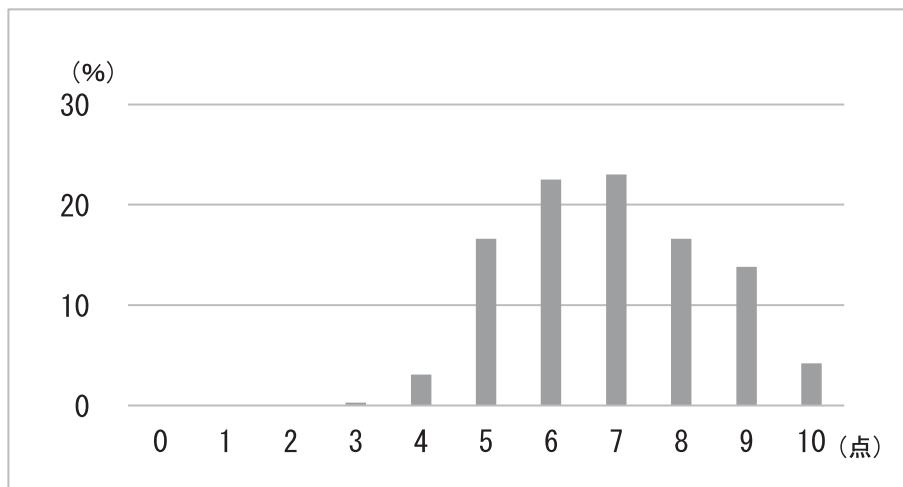


図2 自賠責保険のクイズ正解率

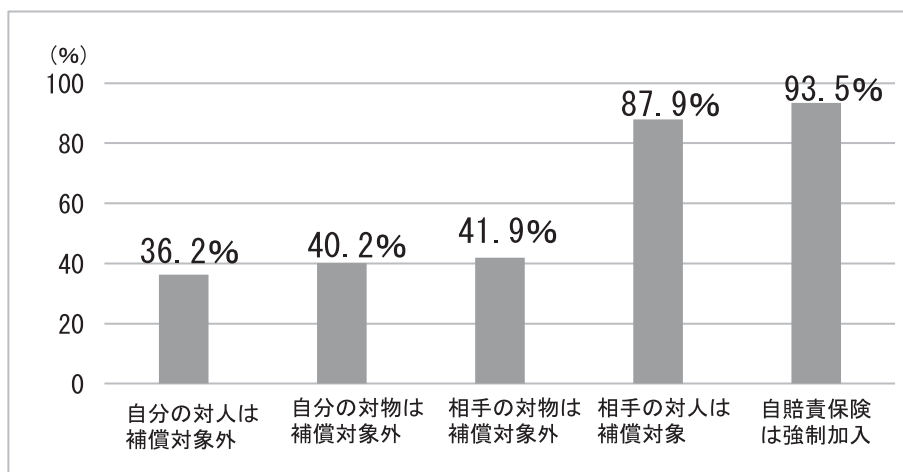


図3 任意自動車保険のクイズ正解率

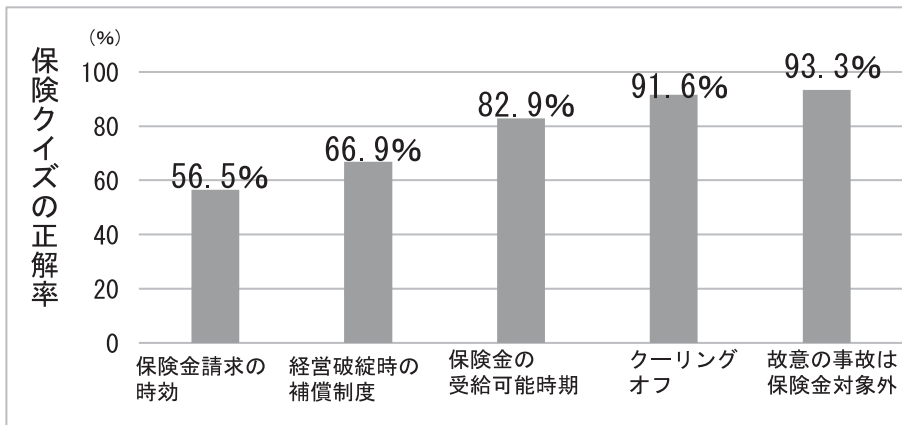
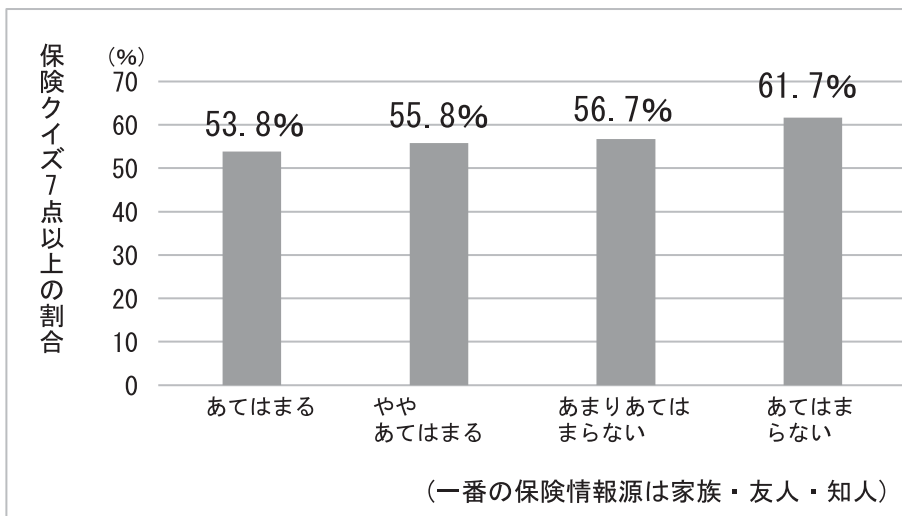


図4 保険情報源と保険クイズ得点7点以上の割合



16.3%である。保険情報源の一番は家族・友人・知人であることは、あてはまるは3.7%、ややあてはまるは24.2%、あまりあてはまらないは48.0%、あてはまらないは24.2%である。

図2のとおり、自賠責保険のクイズの正解率は低い。自賠責保険は、相手の対人は保険金支払いの対象になる。相手の対物、自分の対人、自分の対物は、いずれも保険金支払いの対象にならないが、支払い対象になるとしている割合はいずれも半数を超えており、保険知識は低い。相手と自分の対人補償、対物補償のすべてが自賠責保険でカバーされていると誤解している人々が多いことが考えられる。

任意自動車保険のクイズについては、図3のとおり、保険金の請求権の時効年数に関する知識は6割を下回っている。また、損害保険会社が倒産した場合の個人契約は補償対象になることの知識は7割を下回っている。

#### IV-2 統計分析

表2は、損害保険の保険知識水準に関するロジット推定結果を表示している。

男性は、保険知識が高い確率が女性よりも2.31倍高く、1%水準で統計的に有意である。Tennyson [2011] 等の先行研究結果と整合的な結果が得られている。

婚姻状況は、既婚者を基準とすると、統計的に有意ではないが、保険知識が高い確率は、未婚では1.08倍、離婚では1.63倍、死別では1.57倍である。

世帯年収は、300万円未満を基準とすると、保険知識が高い確率は、300～500万円未満では0.67倍、500万円以上では0.97倍である。統計的に有意ではない。

雇用形態は、正規雇用を基準とすると、保険知識が高い確率は、非正規雇用では1.45倍、自営業・会社経営では1.55倍、無職では0.94倍であり、統計的に有意ではない。

保険加入の情報源の一番は家族・友人・知人かどうかについて、あてはまらない場合を基準にすると、統計的に有意ではないものの、保険知識が高い確率は、あてはまる場合では0.85倍、ややあてはまる場合では0.75倍である。情報源が家族・友人・知人という、保険の専門家ではない身近な周囲である場合、保険知識は低い傾向がある。

保険情報源と情報源の保険知識水準を両方加味すると、一番の保険加入情報源が家族・友人・知人ではなく、なおかつ家族・友人・知人の保険知識は多いと思わない場合と比べて、一番の保険加入情報源が家族・友人・知人で、なおかつ家族・友人・知人の保険知識は多いと思う場合は、保険知識が高い確率は0.55倍であり、10%水準で統計的に有意である。カットオフ値を8点にしたモデル4においても、同じ傾向がみられる。

表2 損害保険知識に関するロジット推定結果 (N=356)

	カットオフ値7点 (モデル1)			カットオフ値8点 (モデル2)		
	オッズ比	95% 信頼 区間	有意確率	オッズ比	95% 信頼 区間	有意確率
性別 (参照: 女性)						
男性	2.31	(1.37, 3.90)	0.002	2.15	(1.23, 3.74)	0.007
女性	1.00			1.00		
婚姻状況 (参照: 既婚)						
既婚	1.00			1.00		
未婚	1.08	(0.57, 2.07)	0.812	0.63	(0.31, 1.26)	0.187
離婚	1.63	(0.72, 3.71)	0.243	1.92	(0.85, 4.30)	0.114
死別	1.57	(0.46, 5.33)	0.472	1.22	(0.33, 4.45)	0.764
世帯年収 (参照: 300万円未満)						
300万円未満	1.00			1.00		
300~500万円未満	0.67	(0.32, 1.41)	0.287	1.22	(0.53, 2.79)	0.637
500万円以上	0.97	(0.47, 1.99)	0.940	1.78	(0.81, 3.93)	0.154
雇用形態 (参照: 正規雇用)						
正規雇用	1.00			1.00		
非正規雇用	1.45	(0.77, 2.72)	0.244	1.73	(0.90, 3.33)	0.102
自営業・会社経営	1.55	(0.72, 3.34)	0.268	0.97	(0.44, 2.12)	0.930
無職	0.94	(0.46, 1.92)	0.868	0.76	(0.34, 1.69)	0.502
一番の保険加入情報源は家 族・友人・知人 (参照: あてはまらない)						
あてはまる	0.85	(0.25, 2.88)	0.790	0.75	(0.21, 2.74)	0.665
ややあてはまる	0.75	(0.40, 1.41)	0.368	0.71	(0.36, 1.38)	0.310
あまりあてはまらない	0.83	(0.48, 1.44)	0.511	1.01	(0.58, 1.77)	0.969
あてはまらない	1.00			1.00		
保険加入情報源は家族等 で、家族等の保険知識多い (参照: あてはまらない)						
(○, ○)						
(×, ○)						
(○, ×)						
(×, ×)						
定数項	0.96		0.939	0.23		0.006

表2 損害保険知識に関するロジット推定結果（N=356）（続き）

	カットオフ値7点 (モデル3)			カットオフ値8点 (モデル4)		
	オッズ比	95% 信頼 区間	有意確率	オッズ比	95% 信頼 区間	有意確率
性別（参照：女性）						
男性	2.32	(1.38, 3.93)	0.002	2.14	(1.23, 3.73)	0.007
女性	1.00			1.00		
婚姻状況（参照：既婚）						
既婚	1.00			1.00		
未婚	1.09	(0.57, 2.09)	0.787	0.63	(0.32, 1.27)	0.197
離婚	1.70	(0.75, 3.88)	0.205	1.97	(0.88, 4.44)	0.101
死別	1.67	(0.50, 5.61)	0.404	1.22	(0.34, 4.40)	0.760
世帯年収 (参照：300万円未満)						
300万円未満	1.00			1.00		
300～500万円未満	0.67	(0.32, 1.42)	0.294	1.23	(0.54, 2.80)	0.627
500万円以上	1.02	(0.50, 2.10)	0.951	1.84	(0.83, 4.08)	0.131
雇用形態（参照：正規雇用）						
正規雇用	1.00			1.00		
非正規雇用	1.41	(0.75, 2.65)	0.287	1.70	(0.88, 3.27)	0.114
自営業・会社経営	1.52	(0.70, 3.30)	0.285	0.96	(0.44, 2.11)	0.920
無職	0.93	(0.46, 1.91)	0.848	0.76	(0.34, 1.69)	0.500
一番の保険加入情報源は家 族・友人・知人 (参照：あてはまらない)						
あてはまる						
ややあてはまる						
あまりあてはまらない						
あてはまらない						
保険加入情報源は家族等 で、家族等の保険知識多い (参照：あてはまらない)						
(○, ○)	0.55	(0.28, 1.08)	0.084	0.50	(0.23, 1.05)	0.068
(×, ○)	0.78	(0.38, 1.58)	0.489	0.80	(0.38, 1.69)	0.562
(○, ×)	1.17	(0.62, 2.20)	0.633	0.88	(0.46, 1.68)	0.700
(×, ×)	1.00			1.00		
定数項	0.86		0.732	0.23		0.004

### IV-3 考察

本研究では、50～59歳の男女356サンプルのデータを用いて、一番参考にする保険情報は家族・友人・知人という身近な周囲であることと、保険知識の関係を分析した。分析の結果、統計的に有意ではないものの、保険情報源として家族・友人・知を一番参考にする場合、保険知識が低い傾向があることが示された。

家計の保険知識が低いことについては、Tennyson [2011] などの先行研究から指摘されている。家計の保険知識不足を補う手段には、学校教育現場等での保険教育を充実させることが重要である。また、学校教育現場等での保険教育以外としては、保険の専門家から、保険アドバイスを受け、保険知識不足を補強することが家計にとって重要である。

家計が保険知識を収集する方法には、テレビや新聞などのマスメディア、保険専門家からのアドバイス、保険会社や保険代理店の営業マン・販売員からのアドバイス、家族・友人・知人などが考えられる。Sabri and Aw [2019] や Tennyson [2011] などの海外の先行研究から、ファイナンシャル・プランナーなどの保険専門家から保険情報を収集する人々は、保険や金融のリテラシーが高いことが明らかにされている。わが国では、損害保険領域での保険情報の収集チャンネルと保険知識水準の関係については、先行研究の蓄積は十分ではない。そこで、本研究は、わが国における保険情報収集チャンネルとして、家族・友人・知人という身近な周囲に着目し、保険知識との関係を分析した。分析の結果、統計的には有意ではなかったものの、Sabri and Aw [2019] や Tennyson [2011] などの海外の先行研究と整合的に、家族・友人・知人という身近な周囲から一番参考にする場合、保険知識は低い傾向がみられた。

また、一番の保険加入情報源が家族・友人・知人で、なおかつ家族・友人・知人の保険知識は多いと思う場合には、保険知識が低い傾向があることが明らかになった。その理由は、正確な保険知識をもつとは限らない家族等の保険知識を過信して、外部の保険専門家のアドバイスよりも家族等のアドバイスを優先することの負の影響が可能性として考えられる。家計が保険知識をより確実に高めるためには、家族等の周囲だけに頼るのではなく、外部の中立的な保険専門家のアドバイスが重要である。

地域にかかわらず、保険専門家のアドバイスを利用しやすい環境整備のありかたも検討課題と考えられる。家森 [2014] は、金融広報委員会「家計の金融行動に関する世論調査」のデータを用いて、金融専門家の活用率と地域格差について分析している。金融資産残高で調整すると統計的には有意ではないものの、金融専門家の活用率は全国平均でおおむね2割台であり、しかも地域格差がみられる傾向があることを明らかにしている。同研究より大都市や平均所得の高い地域で金融専門家の活用率が高いことが示されていることから、金融と隣接領域にある保険についても、どのような方策を行えば保険

専門家の配置が全国的に平準化・増大するかなど、保険専門家に相談しやすい環境整備が重要であると考えられる。

なお、家族等の身近な周囲の保険知識が平均以上かどうかについては、アンケート回答者本人の主観評価のもとでの分析結果であることに留意が必要である。

今後の研究課題は、調査規模を高め、より代表性の高いサンプルを確保したうえでの分析を行うことである。

## V ま と め

家計は低い保険知識を補うため、体系的な保険教育を受けることが重要である。加えて、保険専門家からのアドバイスを受けることも重要と考えられる。家族・友人・知人は正確で十分な保険知識をもっているとは限らない。そのため、外部の保険専門家からのアドバイスの重要性を認識すること、外部の保険専門家からのアドバイスを利用しやすい環境整備が課題として考えられる。

### 謝辞

本稿の作成にあたっては、公益財団法人損害保険事業総合研究所より、「損害保険研究費助成」を頂きました。感謝申し上げます。

### 参考文献

- 日本損害保険協会（2019）。「平成30年度損保決算概況について」（資料2）。
- 家森信善（2017）。「わが国の生活者の金融・保険リテラシーと保険加入行動－2016年・生活保障に関する調査をもとに－」、『生命保険論集』（金融・保険リテラシー特別号），pp.37-73。
- 家森信善（2016）。「生命保険加入者の保険知識の現状とその加入行動への影響－平成27年・生命保険に関する全国実態調査」に基づく分析」、『生命保険論集』（特別号I），pp.81-104。
- 家森信善（2014）。「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー（I）－金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」に基づく予備的考察－」，神戸大学経済経営研究所 Discussion Paper Series（DP2014-J10），pp.1-38。
- Chu, Z., Wang, Z., Xiao, J. J., & Zhang, W. (2017). Financial literacy, portfolio choice and financial well-being. *Social Indicators Research*, 132(2), pp.799-820.
- Lin, X., Bruhn, A., & William, J. (2018). Extending financial literacy to insurance literacy: a survey approach. *Accounting & Finance*, 59, pp.685-713.
- Liu, F., Yilmazer, T., Loibl, C., & Montalto, C. (2019). Professional financial advice, self-control and saving behavior. *International journal of consumer studies*, 43(1), pp.23-34.
- Nguyen, T. A. N., & Rozsa, Z. (2019). Financial Literacy and Financial Advice Seeking for Retirement Investment Choice. *Journal of Competitiveness*, 11(1), pp.70-83.
- Sabri, M. F., & Aw, E. C. X. (2019). Financial Literacy and Related Outcomes: The Role of Financial Information Sources. *International Journal of Business & Society*, 20(1), pp.286-298.
- Tennyson, S. (2011). Consumers' insurance literacy: Evidence from survey data. *Financial Services Review*, 20(3), pp.165-179.
- Xiao, J. J., & Porto, N. (2017). Financial education and financial satisfaction: Financial literacy, behavior, and capability as mediators. *International Journal of Bank Marketing*, 35(5), pp.805-817.
- Xiao, J. J., & Porto, N. (2016). Which financial advice topics are positively associated with financial satisfaction. *Journal of Financial Planning*, 29(7), pp.52-60.